

令和元年6月13日現在

機関番号：37109

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03472

研究課題名(和文) 社会教育・福祉・コミュニティ支援を統合するシステムと理論、専門職形成の比較研究

研究課題名(英文) System and Theory that Integrates Social Education, Social Work and Community Support-A Comparative Study of Professional Development

研究代表者

松田 武雄 (Matsuda, Takeo)

中村学園大学・教育学部・教授

研究者番号：90175604

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,500,000円

研究成果の概要(和文)：社会教育と地域福祉とコミュニティ支援の機能を統合し、地域社会においてウェルビーイングを醸成するような地域のシステムと理論を考察した。その統合的実践を担う専門職の養成と動態を分析し、新たな専門職形成の可能性を探究した。その際、日本の典型的な自治体の分析と、9か国にわたる比較研究を行った。日本を中心に、アジア型、ゲルマン型、アングロ・サクソン型に類型化し、各国のシステムと理論を考察した。また、専門職形成の分析を通して、社会教育と地域福祉とコミュニティ支援を統合する新たな専門職像を提起した。成果として『社会教育と福祉と地域づくりをつなぐー日本・アジア・欧米の社会教育職員と地域リーダー』を刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の社会教育と社会教育職員の置かれた状況は厳しい。その背景には、社会教育の存在意義が認識されなくなってきたという点が挙げられる。社会教育は生涯学習と同義とされ、趣味的教養的な自己実現のための学習として受益者負担とされ、公費を持って実施する必要はないという行政判断が働いている。しかし、社会教育は、教育を社会化するところに歴史的な意義があり、趣味的教養的な学習にとどまるものではない。現在では、社会教育は地域福祉と密接なつながりを持ち、より善き地域社会を創り上げていく役割を担っている。本研究は、その活動を担う専門職の在り方について、実証的比較研究によって考察した点に学術的社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：We examined regional systems and theories that have integrated the functions of social education, community social work, and community support and fostered well-being in local communities. Further, we analyzed the training of professionals responsible for the integrated practices including relevant dynamics and explored the potential of the formation of new professions. At this time, we conducted an analysis of the typical Japanese municipalities and a comparative research across nine countries. Focusing on Japan, we classified the countries into Asian, Germanic, and Anglo-Saxon types and examined the systems and theories of each country. Moreover, by analyzing the formation of professions, we presented a new image of professionals who integrate social education, community social work, and community support. As a result, the "Social Education, Social Work and Community Development: The Profession and Practice in Asian and Western Countries" was published.

研究分野：社会教育学

キーワード：社会教育 福祉 コミュニティ支援 Social Pedagogy 専門職

1. 研究開始当初の背景

本研究の眼目は、社会教育と地域福祉とコミュニティ支援を結びつけ、地域社会においてソーシャル・キャピタルを醸成するような地域のシステムと理論を構造化するとともに、その統合的実践を担う専門職の形成のための諸要因を分析して、新たな専門職形成の可能性を学術的に探究することである。

このような研究課題は、現代の地域社会が抱える諸課題を解決する上で有効である。長野県松本市や島根県松江市などでは、公民館と福祉ひろば、社会福祉協議会を拠点にして、社会教育と地域福祉を統合した地域づくりを展開しており、本研究を行う実践的背景となっている。

また、ヨーロッパでは、社会教育と福祉が融合した Sozialpädagogik (社会教育学、ドイツ) が普及し始めており、最近ではそれがコミュニティとの結びつきを重視しており、日本の文脈と似てきている。アジア諸国では、韓国をはじめとしてコミュニティにおける教育福祉的な活動が創出され始めている。アメリカでも、ソーシャル・ワークの伝統の上に、教育と福祉がリンクした活動がなされている。このような国際的な動向を比較検討して、社会教育と地域福祉とコミュニティ形成のための支援を統合するシステムと理論、専門職形成の研究を行う。

2. 研究の目的

本研究は、前の科学研究費補助金(基盤研究A)による研究の成果と課題を継承して新たな観点を導入し、社会教育と地域福祉とコミュニティ支援の領域と機能を統合し、地域社会においてソーシャル・キャピタルを醸成するような地域のシステムと理論を構造化するとともに、その統合的実践を担う専門職の養成と動態の諸要因を分析して、新たな専門職形成の可能性を学術的に探究することを研究目的としている。その際、9か国にわたる比較研究の方法により分析を行うが、日本を中心にして、アジア型、ヨーロッパ型(ゲルマン型とアングロ・サクソン型)、アメリカ型に類型化して、それぞれのタイプのシステムと理論の構造、専門職形成の要因を分析し、それを通して、社会教育と地域福祉とコミュニティ支援を統合するシステム・理論の構造化と新たな専門職像の提起を行う。

3. 研究の方法

比較研究をする国は、日本、韓国、中国、中央アジア、ドイツ、スウェーデン、フィンランド、アイルランド、イギリス、アメリカである。

(1)社会教育と地域福祉とコミュニティ支援の関係性がそれぞれの国においてどのような現れ方をしているのかを明らかにする。日本や韓国などでは社会教育も福祉も地域づくりにつながっているのに対し、ヨーロッパでは Social Pedagogy (社会教育福祉) はコミュニティから距離があり、アメリカでは Social Pedagogy の研究はごく限られている。タイプの異なる国々において、3つの領域・機能がどのように関連して構成されているのかを比較検討し、それらを統合するシステムと理論を構造化する。

(2)専門職形成に焦点づけて調査研究を行う。たとえば日本では、社会教育職員と福祉職員が分

化し両者ともにコミュニティ支援を行っているが、壁が生じている。ヨーロッパでは、社会教育士がコミュニティの教育福祉活動を担っており、部分的にコミュニティ支援に携わっている。イギリスなどではコミュニティワークの伝統の上に、最近、社会教育士が登場しているが、両者の関連性はいまだ見られない。このような多様な専門職の動態を比較検討して類型化し、3つの領域・機能を統合する専門職形成のための諸要因を分析した上で、新たな専門職像の可能性について探究する。

4. 研究成果

(1)2015 年度

海外の調査研究：ドイツ、アメリカ、スウェーデン、韓国における社会教育学の専門職養成課程の現状について調査した。ドイツでは、5大学の専門職養成課程について調査した。アメリカでは、Social Pedagogy という学問領域はないと考えられていたが、唯一、アリゾナ州立大学に Social Pedagogy の修士課程が設置されていることを発見し、訪問調査を実施した。スウェーデンでは、トッラレ民衆大学における専門職養成課程について調査した。韓国では平生教育士（生涯教育士）を精力的に養成しており、その現状を調査した。

国内の調査：国内は、長野県松本市、島根県松江市、福岡県福岡市、石川県金沢市を調査した。特に松江市については、5人で調査団を組み、公民館と地区社会福祉協議会が融合した公民館・地域福祉活動を調査し、まさに社会教育福祉と呼べるような体制と具体的な活動内容について詳しく調査することができた。

国際会議の開催：国際会議を2回開催した。1つは、ドルトムント大学教授のウヴェ・ウーレンドルフ氏を招いて、「日独戦後社会教育史」のセミナーを名古屋大学で開催した。2回目は、スウェーデンのリズベット・エリクソン氏を中心とした日本調査団が来日したことを機に、東京大学でシンポジウムを開催した。

(2)2016 年度

Social Pedagogy の概念は、英語圏では近年ようやく知られるようになった。アメリカでは、唯一アリゾナ州立大学のシュグレンスキー教授が研究をしており、訪問してインタビュー調査を行った。従来、ドイツと北欧を中心に研究してきたが、新たにアメリカとイギリスにも視野を広げ、英語圏での Social Pedagogy 研究に着目し始めた。カナダにも着目し、アンティゴ ニッシュ運動を Social Pedagogy の視点から位置付けて調査研究した。北米における Social Pedagogy の概念は、アンティゴニッシュ運動の思想と深く関わっているからである。

ドイツについては、本年度は職業学校に配置されている社会教育士の調査を行い、学校と社会教育との関係性について考察するとともに、ドイツの Social Pedagogy の概念と日本の社会教育の概念について歴史的に比較検討した。スウェーデンについては、セツルメント運動の中からヘムゴードという、日本の公民館に類似した社会教育施設が設立されており、5か所のヘムゴードを訪問して、インタビュー調査を実施した。

中国については、上海市における社区教育職員の養成について、特に養成課程を持っている華

東師範大学の教育課程について調査した。韓国では近年、教育福祉事業が拡大しており、その中で教育福祉士が学校等に配置されつつある。そこで、本年度は教育福祉士の概要について調査した。また、ウズベキスタンでマハッラの調査を行うとともに、大学等を訪問して研究課題について討議した。

日本については、宮城県名取市、大阪府豊中市、長野県松本市の調査を行った。調査結果を踏まえて研究会を開催し、各国の違いと共通性について比較検討した。

(3)2017年度

社会教育福祉のモデル自治体の一つと位置づけている北九州市の調査を行った。具体的には、生涯学習課と地域振興課にインタビューし、実践現場として4つの市民センターを調査し、職員の仕事内容についてインタビューした。また、スクール・ソーシャルワーカーが社会教育と Social Pedagogy をどのように見ているのか、スクール・ソーシャルワーカー10名にインタビューして考察した。さらに、フィンランドの研究者数名が来日し、日本の社会教育福祉施設を共同調査した。

海外の調査研究では、Social Pedagogy と教育福祉の観点から調査した。Social Pedagogy の研究は、最近ではアングロ・サクソン諸国をはじめ多くの国々で行われている。まずカナダの難民研究センターを訪問し、難民支援と Social Pedagogy との関連を調査した。次にイギリスを訪問調査し、最新の理論動向を考察した。さらにドイツの若者支援について、Social Pedagogy の観点から、カッセル市の文化センター・シュラヒトホフなどの調査をし、職員の支援内容についてインタビューした。

近年、中国でも Social Pedagogy の研究が始まり、2013年に成都市において華仁センターが設立されて、ここで Social Pedagogy の研究が行われ、実践が行われている。その調査研究を行った。韓国では、教育福祉の施策と実践が展開されている。特にソウル市では、2012年から地域教育福祉センターを設置し、地域教育福祉ネットワークづくりを実践している。本年度はその調査を行った。

以上のような調査研究に基づき、研究会を開き、検討を行った。その検討を踏まえて最後にまとめとして単行本を刊行した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計22件)

大串隆吉、若者支援職員の専門性調査、査読無、人文学報、514-5、2018、47-62

宮崎隆志、地域学習論の構図、査読無、社会教育研究、35号、2017、1-16

大串隆吉、ドイツ社会教育専門職養成調査報告、査読無、人文学報、513-5、2017、1-36

上野景三、地域の課題解決に向き合う学びの創造と自治の担い手形成、査読無、和歌山大学地域連携・生涯学習センター年報、15号、2017、60-70

藤村好美、カナダのアンティゴニッシュ運動の思想と実践、査読無、群馬県立女子大学紀要、38号、2017、181-192

上野景三、松江市における社会教育・福祉・コミュニティ支援を統合するシステムの問題点と課題、査読無、社会教育と福祉とコミュニティ支援の比較研究、1集、2016、17-34

河野明日香、中央アジアにおける生涯学習・成人教育とコミュニティ施設、査読有、日本公民館学会年報、13号、2016、87-98

藤村好美、アメリカにおける Social Pedagogy の専門職養成について、査読無、社会教育と福祉とコミュニティ支援の比較研究、1集、2016、1-10

Takeo Matsuda, Asuka Kawano, Lan Xiao, Social Education in Japan、査読有、Social Pedagogy in the World、Vol.27、2016、253-280

松田武雄、社会教育思想史研究と原理論の探求、査読無、名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)、63巻2号、2017、1-10

宮崎隆志、Community Development as Community Empowerment、査読無、社会教育研究、33号、2015、1-14

上野景三、東アジアにみる社会教育・生涯学習職員問題、査読無、東アジア社会教育研究、20号、2015、29-38

上野景三、新たな公民館ビジョンを求めて、査読無、日本公民館学会年報、12号、2015、6-18

松田武雄、教育・福祉・コミュニティを架橋する、査読無、社会教育研究年報、30号、2016、1-8

[学会発表](計14件)

Takeo Matsuda, Asuka Kawano, Lisbeth Eriksson, Yaka Matsuda, Comparative Study of Social Education-Work: Sweden, Uzbekistan and Japan、International Conference Social Pedagogy and Social Education、2018

Yoshimi Fujimura, Case Studies of Education in Refugee Camps、International Conference Social Pedagogy and Social Education、2018

藤村好美、教育・福祉・コミュニティを架橋する、日本教育学会、2017

大串隆吉、日独戦後社会教育史比較研究における社会教育問題、日本社会教育学会、2016

藤村好美、カナダのアンティゴニッシュ運動に見る Social Pedagogy のルーツ、日本社会教育学会、2016

石井山竜平、地域運営組織をめぐる今日的議論の検討、日本社会教育学会、2016

松田武雄、松田弥花、スウェーデンにおけるヘムゴードの考察、日本教育学会、2016

宮崎隆志、地域に基盤を置く子ども・若者支援論の可能性、日本社会教育学会、2015

宮崎隆志、コミュニティエンパワメント型自立支援実践の教育論、日本生活指導学会、2015

松田武雄、社会教育と福祉と地域づくり、韓日学術交流研究大会、2015

松田武雄、社会教育の概念と実践を架橋する研究方法の模索、日本社会教育学会、2015

松田武雄、スウェーデンの Socialpedagogik と日本の社会教育、日本社会教育学会、2015

[図書](計3件)

生田周二、上野景三、宮崎隆志、大串隆吉、松田弥花、東洋館出版社、子ども・若者支援と社

会教育、2017、253

新海英行、松田 武雄、李正連、河野明日香、世界の生涯学習、大学教育出版、292

6 . 研究組織

(1)研究代表者

松田 武雄 (NATSUDA TAKEO)

中村学園大学・教育学部・教授

研究者番号：90175604

(2)研究分担者

牧野 篤 (MAKINO ATSUSHI)

東京大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：20252207

宮崎 隆志 (MIYAZAKI TAKASHI)

北海道大学・教育学研究院・教授

研究者番号：10190761

大串 隆吉 (OGUSHI RYUKICHI)

首都大学東京・人文科学研究科・客員教授

研究者番号：70086932

藤村 好美 (FUJIMURA YOSHIMI)

群馬県立女子大学・文学部・教授

研究者番号：50372694

上野 景三 (UENO KEIZO)

佐賀大学・学校教育学研究科・教授

研究者番号：30193824

河野 明日香 (KAWANO ASUKA)

名古屋大学・教育発達科学研究科・准教授

研究者番号：10534026

石井山 竜平 (ISHIYAMA RYUHEI)

東北大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：30304702

李 正連 (I JYONYON)

東京大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：60447810

岩田 美香 (IWATA MIKA)

法政大学・現代福祉学部・教授

研究者番号：30305924